慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	都市銀行の現金準備保有についての実証的考察
Sub Title	An empirical study in the cash reserve holding of city banks in Japan
Author	田村, 茂
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.11 (1967. 11) ,p.1360(112)- 1389(141)
JaLC DOI	10.14991/001.19671101-0112
Abstract	
Notes	町田義一郎教授退任記念特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19671101-0112

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

都市銀行の現金準備保有についての実証的考察

田村茂

一、はしがき

商業銀行がその預金債務に対する現金準備の必要額をいかにして算定するかということは、銀行の信用供給メカニズムを明らかにしようとする場合、第一にとりあげられなければならない問題である。そもそも、現金準備の内容となる資産、すなわち現金資産は、商業銀行にとって収益を生まない資産である。しかも、銀行が敢えてかかる資産を保有しようとするのは、いうまでもなく、それを預金に対する第一線支払準備として役立てるためにほかならない。したがって、信用こそ営業の基盤である銀行業務においては、預金の即時支払いを求められた時、遅滞なくこれに応じられるだけの現金資産を常に保有していることが必要となる。と同時に、極大利潤を追及する一企業として、銀行は収益をもたらさない現金資産の過剰な保有を努めて避けようとするに違いない。ここにおいて、銀行の現金準備は可能な限り必要最低の水準で保持されるようになる。

では、その必要最低の現金準備の水準は、個々の銀行においていかにして決定されるのであろうか。このことについて従来支配的だったのは、それぞれの社会で銀行業務の遂行上必要と考えられる一定の現金準備率がきまっており、銀行はその比率で預金に対する現金準備の必要最低線をきめるのだという考え方であった。この考え方は今日でもなお多くの支持をえているように思われる。(註1) もちろん、基本的にはこの考え方に属するものの中にも、非常に単純な形のものもあれば、かなりソフィスティケイトされているものもあるが、原理的には、それらは次のような理解の上で組上げられている。すなわち、各社会にはそれぞれ固有の支払制度が成立しており、それに従って支払いは週毎に行なわれたり、月ぎめで行なわれたりしている。このような支払制度の存在は、銀行における預金の流出入に一定のリズムを与えるから、預金が銀行に滞留する平均期間もそれによってきまってくる。かくして、預金の平均的滞留期間が与えられると、銀行は預金のどれほどの部分に対し、常に現金を備えておかなければならないかを知ることができる。このことは、簡単な設例を用いると一層容易に理解されよう。

いま、日々D円の預金がある銀行に預入れられるが、その時存在している支払制度からいって、その預金はt日間銀行に滞留するものとしよう。明らかに、はじめのt日間は毎日D円の預金が銀行に流入してくるだけで、預金の引出しは全く行なわれない。そのためt日間でDt円の預金が銀行に滞積する。(t+1) 日目から後は、日々D円の預金が新しく流入する一方、t日前に預入れられた同額の預金が流出して行く。したがって、預金残高としてはDt円で変りがないが、そのうちD円は日々払戻請求にさらされ、流動しているわけである。この状態のもとでは、銀行はD円の現金準備を保有してさえいれば、最悪の場合（新預金の流入が杜絶えるとか、払戻請求よりも時間的に遅れるという場合）でも、支払不能に陥ることがない。このことは、Dt円の預金債務に対し、D円の現金準備であるから、必要準備率としてみれば、D/Dt=1/t であること、つまり、預金の平均的滞留期間の逆数に等しいことを意味している。(註2)

上述のように、銀行が必要とする現金準備の大きさは、それぞれの社会で成立している支払制度の性格に依存していると

というのが、伝統的考え方であった。支払制度の性格が与えられれば、それから預金の平均的滞留期間が定まり、同時に銀行にとって必要な現金準備率がきまってしまう。銀行はただそれに従ってその時々の預金債務に対する現金準備を算定するだけである。そこには、銀行自体の経済計算に基づいた意思決定は何もみられない。このことこそ、銀行の現金準備に関する伝統的考え方の特徴であって、最近に至って若干の批判を浴びている点でもある。(註3) 著者も、既に、銀行自体の利潤極大化行動から最適現金準備率が決定されるという考え方の理論化を試みたが(註4)この小論においては、更に新しい理論を発展させるというよりもむしろ、伝統的考え方に従って、わが国都市銀行の現金準備を考えた場合、それによってどの程度説明がつくか、また、それによって説明しえないどんな問題が残るかを明らかにしてみたい。というのは、このような作業があってこそ、伝統的理論に比しより優れた現実説明力をもつ新しい理論を発展させることができると考えられるからである。その意味では、この小論は、わが国都市銀行の現金準備に関する fact finding であるともいえよう。

（註1） R. S. Sayers, Modern Banking, 5th ed., Tokyo, 1960, p. 36. W. T. Newlyn,（小泉明監修、山田良治、花輪俊哉訳）貨幣の理論、東洋経済新報社、昭和三十九年、一八頁。

（註2） この例は最も簡単なものであるが、日々の預金流入額や預金の滞留期間が一定でない場合にも、同様のことがいいうる。このことは、川口弘著「信用創造」（山口茂・沖中恒幸編、現代の金融理論、春秋社、昭和三十一年、九七―一〇四頁）に詳しい。

（註3） トービン（J. Tobin）、タイゲン（R.L. Teigen）、モリソン（G. R. Morrison）などと共に、伝統的理論に対する批判者であるゴールドフェルド（S. M. Goldfeld）は、社会的要因から一定の必要現金準備率が定まってしまうと想定することは、商業銀行家の行動とその背後にある論理を全く無視することになると指摘している。(S.M. Goldfeld, Commercial Bank Behavior and Economic Activity, Amsterdam, 1966, p. 11.)

（註4） 拙稿「商業銀行の現金資産選好」三田商学研究、第一〇巻第二号、一二四～一四三頁。

二、都市銀行の現金保有の実状と伝統的理論

まずはじめに、わが国の都市銀行における現金保有を伝統的理論の考え方に即して検討してみることにしよう。ここでいう都市銀行とは、外国為替専門銀行たる東京銀行を除く、富士(1)、住友(2)、三菱(3)、三和(4)、東海(5)、第一(6)、三井(7)、勧業(8)、協和(9)、大和(10)、神戸(11)、北海道拓殖(12)、の一二銀行のことであって、これだけで全金融機関資力の約三分の一、商業銀行資力の約六〇%を支配している強力な銀行グループである。それゆえ、このグループの行動はわが国の通貨供給にも大きな影響を有しており、その意味で、これら銀行の現金準備保有がどのようにきめられているかは、重要な問題なのである。

ところで、作業を行なうに当って、まず、われわれの用いる概念がどのような内容をもっているかを明確にしておくことが必要であろう。一般に預金はその所有者にとって資金として役立つものであるが、各銀行によって公表される預金総額の中には、そうでないものが若干含まれている。これは、預金として振込まれたが、未だ手形交換決済が済んでいない他行宛ての小切手・手形に対応する預金のことであって、これを預金者は資金として使用することはできないし、したがって、この分については銀行としてはまだ支払義務を負っていないであるから、ここでは表面預金から、手形交換決済未了の小切手・手形に対応する部分を除き、「実質預金」の概念を用いるのが適当であろう。他方、現金資産の中には、通常、手元現金・中央銀行預け金、他行預金および手形交換決済未了の小切手・手形類が含められているが、預金として実質預金を用いるのに対応して、現金資産から最後のものを除いた数字をもって現金準備を表わすことにする。

預金は、また、通貨性預金と貯蓄性預金とに分けられるが、一般に後者は他行宛て小切手・手形をもって設定することは

不可能とされている。それゆえ、貯蓄性預金として計上されている金額は、そのまま実質預金額を表わしているものと見做してよい。しかし、通貨性預金について実質預金額を知るためには、表面預金から銀行の保有する小切手・手形金額を差引く必要がある。とにかく、こうしてわれわれは、両種預金について実質預金額を知りうるわけであり、今後、預金として用いられる計数はすべて実質預金を示すことになる。

さらに、現金準備についてもいま少し詳細な概念規定を与えておく必要がある。わが国の銀行は、準備預金制度のもとで預金に対し一定割合を下らない預け金を日本銀行に預入れることを要求されている。[註5] これがいわゆる法定準備に相当するが、銀行としてはこれ以外に、実際に日々の営業上の必要からも若干の現金準備を保有しようとするに違いない。この現金準備は銀行が自発的に保有しようとするものであって、自然準備あるいは営業準備と呼んでよかろう。[註6] ところで、現金準備を法定準備と自然準備とに分けて考えてみると、前者は法的規定によってきめられてしまうので、その決定の仕方はいまさら問題にはならない。それゆえ、現金準備の水準がどのように定められるのかというわれわれの問題設定からすれば、自然準備に注意を集中すればよいことになる。

以上、この小論で用いられる諸概念の内容が明らかにされたから、それらの実際値がどうなっているのかを知ることから作業を始めなければならない。われわれが観察の期間として選んだのは、昭和三五年九月末から昭和四十一年九月末までの間であって、資料としては各行の有価証券報告書を用いた。したがって、各行につき期末の計数として一三期分の関係数値がえられたわけであるが、資料の関係で北海道拓殖銀行については、昭和三十六年九月から四十一年九月までの一一期分しかえられなかった。とにかく、預金、現金準備、その他関連項目について計算の結果を示すと、第一表から第一二表までのようになる。

これらの表を一瞥すれば明らかなように、各行の自然準備率は観察期間中かなりのバラツキを見せている。このことは、各行が常に基準となる一定の自然準備率をもっていて、それに従って自然準備の管理を行なうという考え方、換言すれば、$R_n = \bar{n}D$（R_n：自然準備、n：基準準備率を表わす回帰係数、D：預金総額）という回帰方程式から安定的なnを推計するという試みが妥当なものでないことを示している。そこで、その代りに$R_n = \alpha + \beta D$なる関係を想定し、αとβを推計することにした。これは、本来の伝統的理論からみれば、一つの変形であるが、銀行はその業務を始める基礎として、まずある額の現金資産を保有していなければならず、その上にさらに預金に対する支払準備として預金債務の一定割合に相当する現金資産を常に保有しようと努めているのではないかという想定によっている。こうして、第一表～第一二表の数字を用いて、各行毎にαとβとを計測した結果は第一三表のようになる。この時系列データーによる推計においては、北海道拓殖銀行の一を別にすれば、標本数はいずれも一三であるから、カッコ内のtの値からみて、預金量は自然準備の水準を説明する有意な変数であると断定できる。そして、計測されたβの値は、各行・限界自然準備率を示すと解釈できる。例えば、富士銀行は預金一〇〇〇円の増加があった場合、自然準備を五二円ふやすであろうし、北海道拓殖銀行は同じ銀行増加に対して、自然準備を三四円増加させるものと推定できる。しかし、銀行の基礎準備を表わすαについてみると、tの値からいって、それが有意とみられるのは一二行中五行に過ぎないし、有意とみられる場合でも、負の値をとってしまっている。αが負値をとるということは、予めαに与えられている経済的意味からいって奇妙なことになる。いかなる理由からこのような現象が生じてきたのであろうか。考えられる一つの理由は、実は、預金と自然準備との関係はここで想定したようなリニアーなものでないのではないかということである。銀行の業務は、端的にいえば、預金を収集してそれをもって収益資産を獲得することであり、銀行業務の出発点は何といっても預金の収集にある。預金の収集には、銀行が自ら十分な流動性を保持していることを示さなければならないから、銀行としては預金ゼロの状態でもある額の現金資産を保有するに違いない。しかし、銀行に大量の預金が集まり、それが順調に回転し続けていると、基礎準備を逐次減少させても銀行の信用を害すること

がなくなってくる。つまり、預金量からみて規模が大きくなるにつれ、銀行はα部分を減少させ、それだけ現金準備を節約して行くことができるのである。このように規模の経済が働くことによって、預金と自然準備との関係はもはや単純な一次関係ではなくなってくる。実際にはそのような関係にある預金と自然準備との間に、一本の直線を当嵌めようとするところから、αについて奇妙な結果が出てきたと見るのが至当であろう。こうした点から考えて、預金と自然準備の間に対数線型の関係を想定することによって、新しい接近の道が開かれるように思われる。それにしても、第一三表の高い相関係数が示しているように、限界準備率として計測されたβの値は、各行の自然準備変動に対しかなり高い説明力をもっていると見て差支えなかろう。

ただ、ここで問題が二つある。一つは、上の計測で用いられた標本が各行とも一三しかないということ、他は時系列分析に固有なトレンドの問題である。預金が自然準備を説明する有意な変数であるといっても、それは一三の標本から引出されたものであるし、両者の相関が高いといっても、ともに成長トレンドをもっている状態においてのことである。これら二つの問題に対する一つの検証の方法として、一二行のデーターを二期ずつプールして、横断面データーによる推計を行なった。この方法によると、標本数は二四（昭和三十五年九月期と三十六年三月期をプールした時には二二、昭和三十六年三月期と同年九月期とをプールした時には二三）に増加するし、トレンドの問題も入ってこない。$Rn=\alpha+\beta_2 D$という同じ回帰式に横断面データーを適用した場合の結果は、第一四表の通りである。それによると、相関係数は全般的にやや低くなったきらいはあるが、β_2のt値は時系列データーによる場合よりも遙かに大きく、逆にαのそれは遙かに小さくなっている。したがって、自然準備の水準を説明する変数として、αは意味がなく、βは有意であるという前にえた結果は、横断面データーにより標本数をふやした場合にも、全く変るところがないといえる。

それでは、上でなした分析から伝統的理論に対してどのようなことがいいうるであろうか。一見したところ、預金量が自然準備の水準を説明する主要な要因であるという点で、上の分析結果は基本的には伝統的理論を支持しているようにみえる。たとえ、規模の経済が働くために預金と自然準備との関係がノン・リニアーであるとしても、βの値がある程度安定していることが検証されている以上、わが国都市銀行についてみる限り、自然準備は預金債務に対し一定割合で変化して行くと考えられる。ただし、忘れられてはならないのは、βが限界準備率であって、平均準備率ではないということである。このβが真の関係を表わしているものならば、わが国都市銀行では、預金残高に対して一定割合の自然準備が保有されるのではなくして、預金の変化に対して一定率で自然準備が変化せしめられるのであろう。とはいえ、預金に対する現金準備率が、限界的意味にしろ安定的だということは、それだけ伝統的理論の妥当性を示していると考えられる。

（註5）昭和三十五年九月末以降、都市銀行に適用される準備預金準備率の推移を示すと次のようになる。

年月末	35年9月	36年3月	36年9月	37年3月	37年9月	38年3月	38年9月	39年3月	39年9月	40年3月	40年9月	41年3月	41年9月
定期預金	% 1.50	1.50	1.50	3.00	3.00	1.50	3.00	3.00	1.50	1.00	1.00	1.00	1.00
普通預金	% 0.50	0.50	0.50	1.00	1.00	0.50	1.00	1.00	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50

（註6）自然準備は超過準備や過剰準備と同じものを意味しない。自然準備は法定準備以外に、銀行自らが必要と認めて保有している現金準備のことであって、その内容は問わない。超過準備とは法定準備の内容に定められている現金資産項目について、法律が要求するもの以上に保有している分をいう。また、過剰準備とは、どんな内容の現金資産であっても、法定準備や自然準備として銀行が保有しようと望む以上にあれば、それを指していう用語である。いい換えれば、過剰準備とは銀行が失ってもよいと考える現金準備のことであって、超過準備でもそれが自然準備として保有されている場合には、過剰準備にはならない。

三、限界準備率の銀行間格差

前節で検討したところによると、わが国の都市銀行に関する限り、現金準備の水準はやはり、預金の函数として説明できることがわかった。すなわち、各銀行ともある程度安定した限界準備率をもっていて、それに従って預金変動に対する現金準備の調整を行なっているようにみえる。このことは、たしかに、伝統的理論の考え方に沿っているように思われるが、計測された限界準備率の値をみると、第一三表に挙げられているように、一二の銀行が同じような準備率を採っているわけではない。時系列データーによって各行別に計測された準備率 β_1 の値は、三%から六・八%の間に分布しており、一〇〇〇円の預金増加に対して、現金準備を三〇円しか増加させない銀行もあれば、六八円も増加させる銀行もある。個々の銀行の間で出てくるこうした準備率格差は、伝統的理論によっては説明できない。なぜなら、伝統的理論によれば、各銀行の現金準備率は支払制度というどの銀行にも共通な社会的要因によって決定されるはずだからである。もし、われわれがなした β_1 の計測が実状を反映しているものならば、その限りにおいて、伝統的理論は現実説明力に欠けるところがあるといわなければならない。果して実際にそうなのであろうか。このことを検討してみるために、β_1 に銀行間で格差を生ぜしめるような要因がほんとうにあるのかどうかを探ってみよう。

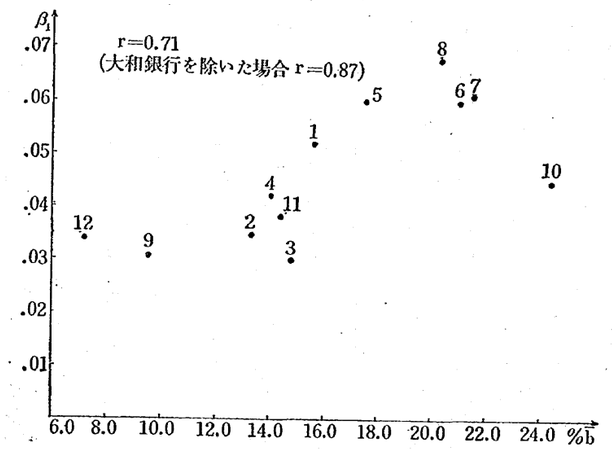
われわれにとって問題なのは、銀行の現金準備保有に関する行動パターンの違いであるが、一般に複数の経済全体の行動パターンを考えた場合、そこに出てくる個々の主体の間での差異は、それぞれの主体をとりまく外部環境と、それぞれの主体に内在する固有な要因とから説明されるのが常である。この一般方式をわれわれの問題に適用してみると、外部環境は説明要因として余り意味がないことがわかる。なぜなら、都市銀行一二行はすべて大都市という同じ営業基盤に立っているし、政策当局から同じ条件でコントロールを受けているからである。たしかに、同じように大都市を営業基盤としているとはいっても、ある銀行は主たる営業区域を関東地区にもっているのに、他の銀行はそれを関西地区においているという差はある。けれども、それから生じる銀行間の行動の違いは、ほとんどネグリジブルと仮定してよかろう。そうすれば、われわれとしては、銀行間の行動パターンの違いを説明する要因を、各銀行内部に存在している条件の中に求めればよいことになる。

ここで、第一表から第一二表までをいま一度吟味し直してみると、一つの興味ある事実を見出すことができる。それは、中位四銀行といわれる東海、第一、三井、勧業の各銀行が、揃って高い水準にある預貸率を示しており、同時に、それらの銀行は第一三表に見られるように、限界現金準備率 β_1 でも六%台の高い水準を示しているということである。中位四行の預貸率が他行に比して相対的に高いという事実は、これら銀行の預金収集能力と上位四行のそれとの間に、かなりの格差があるにもかかわらず、貸出面において中位四行が上位四行とほとんど変らない行動パターンに従っているところから出てきていると解釈できる。[註7] では、そうした高い預貸率をもつ中位四行の準備率 β_1 がどうして大きくなるのであろうか。これに対する一つの解釈として、以下のようなロジカル・プロセスが考えられるであろう。すなわち、預貸率が高いということは、わが国ではとりもなおさず、日本銀行からの借入残高が大きいことを意味する。ところで、日本銀行は英米の中央銀行と異り、文字通りの意味で〝最後の拠り所となる貸手〟(the lender of last resort) としての機能を果しているわけではない。日本銀行は、窓口規制や貸出限度額適用制度という形で、市中銀行の日銀借入れに対して、常に一定の限度を設けてきた。それゆえ、中位四行が既に日本銀行から大きな借入れをなしているということは、それらの銀行がさらに現金不足をきたした時、日本銀行から公定歩合で借りられる額がそれだけ少ないことを意味する。変則的な金利体系が成立しているわが国では、公定歩合は市中銀行が預金以外に追加資金を調達する場合の最低コストを表わしているから、中位四行としては、日本銀行からの借入余力が少なければ、これ以上現金不足をきたさないように、預金に対して現金準備を厚くしようと望むに違

いない。かくして、高い預貸率、換言すれば高い借入／預金比率と高い現金準備率とが、中位四行において結びつくことになったのである。

しかも、上で展開された説明は、実は中位四行のみに妥当するものではない。それは日本銀行からの借入れに一定の制限が置かれているすべての都市銀行に、共通して妥当するものなのである。高い預貸率と高い準備率という関係が、とくに中位四行に著しく現われていたため、それらの銀行について説明を加えたに過ぎない。とすれば、当然のことながら、各銀行間における β_1 の差は、ある程度までそれぞれの銀行の預貸率、あるいは借入／預金比率の差によって説明できるはずである。

第 1 図



このことを検証するために、まず、第一五表のように、各行の期末借入残高を預金残高で除して借入／預金比率 b を計算してみた。そして、各行別にその考察期間中の平均値 $\bar{b}$ を求め、それらと β_1 との関係を撒布図に表わせば第一図のようになる。この図からみても、平均借入／預金比率 $\bar{b}$ と各銀行の限界現金準備率 β_1 との間には、かなり強い正の相関関係が認められる。大和銀行(10)がとび離れた位置にあるほかは、すべて左下から右上に向かってある程度の規則性をもって分布している。大和銀行は今日、信託業務を兼営している唯一の都市銀行であって、他の都市銀行と較べてやや異った行動をとるとしても不思議はない。それでも、第一図に示されている関係から $\bar{b}$ と β_1 との間の相関係数を計算すると、大和銀行を含めた場合でもそれは〇・七一となるし、同行を除いた時には、それは〇・八七にまで上昇する。この

ような計測結果からすれば、β_1 の銀行間格差を説明する上で、各銀行が日本銀行から既にどれほどの借入れをしているかが重要な意味をもっていることは明らかである。

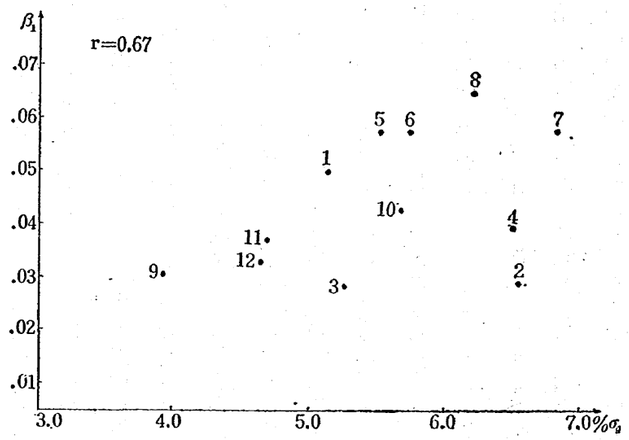
さらに、アプリオリーに β_1 の銀行間格差に対する説明要因になると思われるもう一つの要素がある。それは各行の預金成長の不安定性である。第一節で述べたように、現金準備は預金残高のうち日々流動している部分に対して保有されるわけであるが、預金残高が成長しつつある場合、つまり日々流出する以上の預金流入がある場合には、日々流入してくる現金の一部をもって、預金者の現金引出請求に応ずることができるので、現金準備は預金増加がない場合に必要なものよりも少なくてよい。いわば、預金の成長傾向は現金準備の節約を可能にする。しかし、ある期間で平均してみると同じ率の預金成長を享受している二つの銀行があるが、そのうちの一行ではその成長が安定的であるのに、他の一行ではそれが不安定だという場合、これら二行で可能になる現金準備節約の程度は、必ずしも等しくないであろう。なぜなら、期間中ほとんどの時期で預金残高が増加せず、ただ極く短い時期においてのみ大きな預金の伸びを経験する銀行では、期間中一様の率で預金が増加している銀行に比し、僅かしか現金準備を節約できないからである。つまり、現金準備は預金成長が不安定な銀行において相対的に厚ぐなると推測できる。預金成長の不安定さを示す尺度としては、考察期間中の平均預金成長率に対して、半年毎の成長率がどんなバラツキをもっているかをみればよい。そこで、預金成長の不安定さを示す指標として、ここでは各行の預金成長率の標準偏差 σ_g を計算してみた。まず、各行別に考察期間中の預金成長率の標準偏差 σ_g を計算すると、第一六表のようになるから、それをもとにして第二図のような撒布図が描ける。第二図でみる限り、σ_g と β_1 との間には $\bar{b}$ と β_1 との間における程度にはっきりした相関関係を認めることはできない。とはいえ、相関係数が〇・六七になることからみて、σ_g と β_1 とが全く無関係であるとはいえない。資料の制約から、σ_g を半年毎の預金成長率の分布について計算せざるをえなかったが、単位期間をもっと短いものにとり、三ヵ月毎のあるいは毎月の預金

都市銀行の現金準備保有についての実証的考察

成長率から σ_g を計算したならば、恐らく両者の間にもっと強い相関関係を見出しえたように思われる。とにかく、銀行の現金準備保有が預金成長の安定性によって影響されるのではないかという考えは、けっして否定しえないものであることがわかった。

以上を綜合すると、都銀各行の限界準備率になぜ差が出てくるかを理解できる。一定の預金変動に対して現金準備を調整しようとする場合の比率は、伝統的理論の中で考えられているように、支払制度という社会的要因によって各行共通に、しかも一義的にきまってしまうものではない。もう既にどれほどの日銀借入が

第2図



かも一義的にきまってしまうものではない。もう既にどれほどの日銀借入があるか、預金の増加がどれほど安定的かなどという各行に固有な事情によって、その比率はかなり違ってくる。もちろん、ここで挙げた $\bar{b}$ と σ_g という二つの要因が、各行の β_1 をどの程度まで説明できるかという問題にまで進むためには、第一七表のデーターによって、β_1 の $\bar{b}$ および σ_g に対する多重回帰分析を試みることが必要である。しかし、この小論の目的は預金量のみによって必要現金準備の水準を説明しようとする伝統的理論が、わが国都市銀行に対してどの程度まで妥当するかを検討することにあるから、$\bar{b}$ や σ_g のように現金準備率の一様性を崩す要因が存在していることを示せば、それで十分であろう。とにかく、前節での分析によれば、伝統的理論は基本的には一応妥当な説明を与えているようにみえるけれども、それだけでは都市銀行の現金準備保有を十分に説明しえないことを理解できたであろう。

（註7） このような解釈は、下記の研究においてとくに明瞭に示されている。

伊東久雄、西川俊作「タイト・マネー期における銀行流動性と銀行間の収益格差」三田商学研究第六巻第三号五七～九三頁、とくに六三～七〇頁。

四、むすび

これまでの分析から、伝統的理論をわが国の都市銀行に適用した場合、それはどれほどの説明力を発揮するかが明らかになった。ただもう一度ここで注意を喚起しておかなければならないのは、伝統的理論という用語の使い方がこの小論ではかなりルーズだということである。本来の伝統的理論は平均準備率が社会の支払制度によって規定され、固定的性格をもつと主張しているが、ここでは、限界準備率のタームでそれを考えてきた。したがって、われわれが扱ってきた伝統的理論というのは、本来のそれの一変種と見做されるべきものであろう。しかし、現金準備は預金に応じて調整され、その調整率が安定していると考える点では、それも本来の理論も全く変るところがない。

事実、一般形で表わすと伝統的理論は $R_m=f(D)$ であって、$R_m=\alpha D$ も $R_m=\alpha+\beta_1 D$ もその中に含まれてしまう。ところが、β_1 の銀行間格差を説明するためには、少なくとも二つの要因、平均借入／預金比率 $\bar{b}$ と預金成長率の標準偏差 σ_g とを考慮しなければならない。このことは、β_1 が $\bar{b}$ および σ_g の函数と見做されるべきことを意味している。[註8] したがって、現金準備の水準 R_m は、単に預金Dのみならず $\bar{b}$ や σ_g にも依存してきまることになる。すなわち、$R_m=g(D, \bar{b}, \sigma_g)$ として考えられなければならないはずである。[註9] これまで、われわれは伝統的理論の現実妥当性について考察を加えてきたわけであるが、その結果、伝統的理論に対し一つの評価を下すことができると同時に、$R_m=g(D, \bar{b}, \sigma_g)$ という形で、望ましい理論の発展方向を示すこともできた。この函数をどのような形で特定化すべきかについては、まだこれから議論が尽されなければならないが、銀行の現金準備保有をよりよく説明するためには、預金のほかにどのような変数を考慮したらよいのかという

問題には、一つの解答を与えることになろう。そして、その解答は、著者が純理論のレベルで既に到達した結果とも完全に一致している。(註10)

（註8） $R_n=\alpha+\beta_1 D.\ \beta_1=h\ (\bar{b},\sigma_g)$ というのがここでの考え方である。これは、ブルンナー（K. Brunner）が設定したモデルと興味ある類似性をもっている。ブルンナーのモデルは以下のようなものである。

$V^d=\omega_0+\omega_1 d_1+\omega_2 d_2,$ ……(1)

$\omega_0=\omega_0(r,b,a)$ ……(2)

ここで V^d は自然準備、d_1, は要求払預金、d_2 は有期性預金、r は収益資産の収益率指数、b は中央銀行借入金、a は収益資産の中での貸付／投資比率である。(1)は預金を二種類に分けているほかはわれわれと全く同じ考え方で、自然準備を説明しようとしているし、(2)は預金のほかに考慮すべき要因を示している。ただし、ブルンナーの場合、両種預金に対する限界準備率の固定性を仮定している。その点では、ブルンナーのモデルは伝統的理論に近い性格をもっているわけである。K. Brunner, A Schema for the Supply Theory of Money, International Economic Review, Vol. 1.2, No. 1, January, 1961, p. 81。

（註9） R_n の説明変数として、$\bar{b}$ や σ_g のほか追加現金調達の費用や現金保有の機会費用を表わすある種の収益率など、金利要素も考慮しなければならないであろう。しかし日本銀行の鈴木淑夫氏も指摘しているように、わが国では銀行保有現金は金利に対してそれほど弾力的だとは考えられないから、金利変数を無視したとしても、大きな誤りとはならないであろう。

（註10） 拙稿、前掲論文、三田商学研究第一〇巻二号、一四一～一四二頁。

付記　本稿は慶應義塾大学学事振興資金によって西川俊作氏と行なった共同研究の一部であるが、執筆上の責任は一切著者が負うべきものである。

第1表　富　　士 (1)　　（単位 1000 円）

年月末	預金 D			借用金	収益資産	預貸率	現金資産 C			自然準備率
	通貨性預金 D_1	貯蓄性預金 D_2	合計 D	B	A	$\alpha=A/D$	現金準備 C	法定準備 R_L	自然準備 $R_n=C-R_L$	$\rho=R_n/D$
35.9	187,110	389,625	576,735	44,617	648,202	1.122	18,332	4,755	13,577	0.024
36.3	233,203	420,218	653,421	59,872	731,007	1.113	22,002	5,599	16,403	0.025
36.9	228,226	440,425	668,651	109,752	790,369	1.174	29,961	5,626	24,336	0.036
37.3	228,073	465,591	693,664	141,684	837,143	1.200	37,689	11,498	26,191	0.038
37.9	233,177	493,988	727,165	169,170	905,186	1.235	35,202	11,935	23,267	0.032
38.3	351,891	531,876	883,767	168,027	1,045,848	1.175	44,009	7,938	36,071	0.041
38.9	394,891	559,763	954,654	171,068	1,136,774	1.177	48,470	8,722	39,748	0.042
39.3	442,568	615,282	1,057,850	165,714	1,223,432	1.144	64,653	16,353	48,300	0.046
39.9	435,273	653,429	1,088,702	217,173	1,321,859	1.201	66,021	16,325	49,696	0.046
40.3	486,576	696,790	1,183,366	192,723	1,432,231	1.261	72,067	10,783	61,284	0.052
40.9	524,459	757,476	1,281,935	177,585	1,528,089	1.182	51,403	9,032	42,371	0.033
41.3	587,976	834,787	1,422,763	172,462	1,627,809	1.136	82,489	10,054	72,435	0.051
41.9	573,737	949,901	1,523,638	172,585	1,728,669	1.128	65,597	10,487	55,110	0.036

第2表 住　友 (2)

（単位 1000 円）

年月末	預金 D 通貨性預金 D_1	預金 D 貯蓄性預金 D_2	預金 D 合計 D	借入金 B	収益資産 A	預貸率 $\alpha=A/D$	現金資産 C 現金準備 C	現金資産 C 法定準備 R_L	現金資産 C 自然準備 $R_n=C-R_L$	自然準備率 $\rho=R_n/D$
35.9	178,768	342,586	521,354	36,296	592,243	1.133	12,875	3,644	9,231	0.018
36.3	210,337	377,202	587,539	57,740	667,109	1.132	16,695	5,041	11,654	0.020
36.9	226,134	387,538	613,672	95,252	726,738	1.179	20,764	5,330	15,434	0.025
37.3	217,447	414,147	631,594	124,267	771,893	1.213	34,125	10,665	23,460	0.037
37.9	210,192	446,602	656,794	152,305	839,529	1.268	26,510	10,772	15,738	0.024
38.3	346,575	492,677	839,252	129,994	975,824	1.154	41,809	7,662	34,147	0.041
38.9	388,124	523,203	911,327	123,129	1,064,330	1.158	46,069	8,438	37,631	0.041
39.3	415,821	566,597	989,947	120,998	1,149,665	1.161	59,356	15,308	44,048	0.045
39.9	414,740	614,147	1,028,887	147,481	1,253,404	1.209	56,178	15,513	40,665	0.040
40.3	441,310	666,558	1,107,868	118,782	1,359,256	1.217	42,538	9,952	32,586	0.029
40.9	484,292	755,931	1,240,223	132,685	1,480,676	1.186	39,129	8,623	30,506	0.025
41.3	540,936	826,208	1,367,144	141,683	1,552,829	1.131	55,801	9,540	46,261	0.034
41.9	558,526	906,390	1,464,916	143,436	1,638,636	1.119	53,129	10,117	43,012	0.029

第3表 三　菱 (3)

（単位 1000 円）

年月末	預金 D 通貨性預金 D_1	預金 D 貯蓄性預金 D_2	預金 D 合計 D	借入金 B	収益資産 A	預貸率 $\alpha=A/D$	現金資産 C 現金準備 C	現金資産 C 法定準備 R_L	現金資産 C 自然準備 $R_n=C-R_L$	自然準備率 $\rho=R_n/D$
35.9	198,813	343,334	542,147	42,665	618,364	1.114	13,708	4,699	9,009	0.017
36.3	238,484	386,103	624,587	60,660	696,817	1.109	27,915	5,508	22,407	0.036
36.9	258,863	393,536	652,399	100,198	758,295	1.156	34,069	5,851	28,218	0.043
37.3	248,792	410,936	659,728	138,014	801,274	1.200	42,559	11,573	30,986	0.047
37.9	254,971	452,155	707,126	159,038	874,436	1.217	40,495	12,171	28,324	0.039
38.3	368,035	490,458	858,493	150,454	1,010,747	1.164	40,225	7,973	32,252	0.038
38.9	416,540	531,136	947,676	155,573	1,102,387	1.152	38,715	8,904	29,811	0.031
39.3	454,418	566,571	1,020,989	152,448	1,195,562	1.154	60,120	16,465	43,655	0.043
39.9	443,425	617,715	1,061,140	184,419	1,299,571	1.206	55,061	16,391	38,670	0.036
40.3	497,029	644,685	1,141,714	149,653	1,396,809	1.208	52,934	10,679	42,255	0.037
40.9	496,047	697,310	1,193,357	157,533	1,489,447	1.233	41,437	8,447	32,990	0.028
41.3	552,276	772,692	1,324,968	161,039	1,570,669	1.175	59,307	9,386	49,921	0.038
41.9	544,208	879,215	1,423,423	166,079	1,660,224	1.158	50,892	9,838	41,054	0.029

第 4 表 三　　和 (4)

(単位 1000 円)

年月末	預金 D			借入金	収益資産	預貸率	現金資産 C			自然準備率
	通貨性預金 D_1	貯蓄性預金 D_2	合計 D	B	A	$\alpha=A/D$	現金準備 C	法定準備 R_L	自然準備 $R_n=C-R_L$	$\rho=R_n/D$
35. 9	193, 104	340, 058	533, 162	39, 690	611, 228	1. 145	13, 158	4, 597	8, 561	0. 016
36. 3	227, 644	375, 651	603, 295	61, 008	690, 434	1. 143	16, 692	5, 443	11, 249	0, 019
36. 9	227, 442	388, 797	616, 239	100, 954	750, 593	1. 213	19, 282	5, 356	13, 926	0. 023
37. 3	230, 512	404, 169	634, 681	139, 282	794, 687	1. 249	31, 791	10, 957	20, 834	0. 033
37. 9	232, 704	434, 835	667, 539	157, 247	859, 485	1. 283	26, 974	11, 330	15, 645	0, 023
38. 3	372, 064	478, 888	850, 952	133, 653	997, 087	1. 167	42, 680	7, 975	34, 705	0. 041
38. 9	430, 355	501, 458	931, 813	130, 845	1, 083, 311	1. 157	53, 157	8, 963	44, 194	0. 047
39. 3	443, 234	554, 958	998, 192	126, 577	1, 179, 060	1. 171	68, 113	16, 072	52, 041	0. 052
39. 9	433, 914	600, 265	1, 034, 179	155, 045	1, 270, 161	1. 219	64, 519	16, 019	48, 500	0. 047
40. 3	465, 065	651, 923	1, 116, 988	130, 916	1, 378, 554	1. 248	62, 323	10, 236	52, 087	0. 047
40. 9	456, 003	715, 741	1, 171, 744	136, 311	1, 467, 118	1. 244	40, 030	8, 139	31, 891	0. 027
41. 3	490, 305	794, 993	1, 285, 298	144, 209	1, 546, 038	1. 197	42, 007	8, 878	33, 129	0. 026
41. 9	508, 044	869, 948	1, 377, 992	146, 313	1, 629, 165	1. 178	50, 728	9, 430	41, 298	0. 030

第 5 表 東　　海 (5)

(単位 1000 円)

年月末	預金 D			借入金	収益資産	預貸率	現金資産 C			自然準備率
	通貨性預金 D_1	貯蓄性預金 D_2	合計 D	B	A	$\alpha=A/D$	現金準備 C	法定準備 R_L	自然準備 $R_n=C-R_L$	$\rho=R_n/D$
35. 9	124, 370	228, 348	352, 718	49, 802	451, 245	1. 264	5, 980	3, 007	2, 973	0. 008
36. 3	153, 079	253, 396	406, 475	66, 726	512, 381	1. 239	8, 931	3, 563	5, 368	0. 013
36. 9	147, 869	274, 225	422, 094	89, 078	557, 039	1. 298	10, 262	3, 589	6, 673	0. 016
37. 3	151, 457	299, 757	451, 214	117, 808	592, 055	1. 299	21, 091	7, 541	13, 550	0. 030
37. 9	150, 964	329, 714	480, 678	137, 845	648, 953	1. 331	18, 063	7, 826	10, 237	0. 021
38. 3	215, 407	367, 920	583, 327	119, 322	754, 610	1. 277	21, 469	5, 071	16, 398	0. 028
38. 9	244, 303	398, 760	643, 063	116, 206	822, 885	1. 264	19, 412	5, 658	13, 754	0. 021
39. 3	281, 892	441, 311	723, 203	116, 215	892, 637	1. 218	29, 712	10, 663	19, 049	0. 026
39. 9	282, 927	472, 370	755, 297	142, 570	967, 876	1. 263	32, 102	10, 850	21, 252	0. 028
40. 3	360, 939	519, 368	880, 303	105, 025	1, 050, 587	1. 178	46, 112	8, 011	38, 101	0. 043
40. 9	375, 028	538, 102	913, 130	103, 059	1, 125, 010	1. 221	40, 461	6, 441	34, 020	0. 037
41. 3	407, 743	573, 642	981, 390	121, 559	1, 208, 401	1. 224	46, 278	6, 946	39, 332	0. 040
41. 9	421, 997	616, 774	1, 038, 771	118, 804	1, 243, 500	1. 191	54, 971	7, 304	47, 667	0. 046

第 6 表 第　一 (6)

(単位 1000 円)

年月末	預金 D 通貨性預金 D_1	預金 D 貯蓄性預金 D_2	預金 D 合計 D	借入金 B	収益資産 A	預貸率 $\alpha=A/D$	現金資産 C 現金準備 C	現金資産 C 法定準備 R_L	現金資産 C 自然準備 $R_n=C-R_L$	自然準備率 $\rho=R_n/D$
35. 9	123, 102	217, 144	340, 246	53, 489	437, 217	1. 275	5, 314	2, 932	2, 382	0. 007
36. 3	145, 222	242, 667	387, 889	67, 311	495, 708	1. 264	6, 610	3, 392	3, 218	0. 008
36. 9	145, 097	248, 315	393, 412	104, 207	535, 822	1. 346	6, 786	3, 598	3, 188	0. 008
37. 3	155, 362	261, 191	416, 553	123, 246	567, 566	1. 347	13, 479	7, 273	6, 206	0. 015
37. 9	152, 413	282, 902	435, 315	149, 325	616, 585	1. 398	15, 441	7, 401	8, 040	0. 018
38. 3	214, 429	312, 949	527, 378	129, 017	703, 047	1. 312	16, 705	4, 781	11, 924	0. 023
38. 9	239, 013	342, 493	581, 506	131, 454	748, 701	1, 258	24, 794	5, 298	19, 496	0. 034
39. 3	244, 617	371, 849	616, 466	123, 883	805, 062	1. 274	23, 933	9, 198	14, 735	0. 024
39. 9	256, 167	447, 213	703, 380	158, 235	945, 674	1. 312	27, 457	9, 921	17, 536	0. 025
40. 3	292, 617	468, 077	760, 694	126, 928	1, 028, 919	1. 317	27, 201	6, 730	20, 471	0. 027
40. 9	350, 350	524, 810	875, 160	125, 725	1, 103, 028	1. 248	38, 433	6, 128	32, 305	0. 037
41. 3	380, 049	575, 068	955, 117	130, 289	1, 156, 863	1. 203	43, 530	6, 676	36, 854	0. 039
41. 9	413, 243	617, 448	1, 034, 729	149, 458	1, 206, 763	1. 166	54, 821	7, 220	47, 601	0. 046

第 7 表 三　井 (7)

(単位 1000 円)

年月末	預金 D 通貨性預金 D_1	預金 D 貯蓄性預金 D_2	預金 D 合計 D	借入金 B	収益資産 A	預貸率 $\alpha=A/D$	現金資産 C 現金準備 C	現金資産 C 法定準備 R_L	現金資産 C 自然準備 $R_n=C-R_L$	自然準備率 $\rho=R_n/D$
35. 9	132, 913	194, 573	327, 486	48, 698	419, 907	1. 280	7, 540	2, 967	4, 573	0. 014
36. 3	170, 310	216, 911	387, 221	67, 430	476, 959	1. 227	11, 055	3, 639	7, 416	0. 019
36. 9	165, 108	229, 952	395, 060	104, 711	519, 577	1. 311	12, 970	3, 626	9, 344	0. 024
37. 3	166, 802	233, 066	399, 868	134, 583	552, 946	1. 364	16, 233	7, 335	8, 898	0. 022
37. 9	171, 106	253, 601	424, 707	148, 046	604, 230	1. 402	19, 621	7, 669	11, 952	0. 028
38. 3	249, 284	277, 917	527, 201	134, 871	696, 928	1. 306	21, 469	5, 129	16, 340	0. 031
38. 9	273, 039	297, 406	570, 445	128, 291	729, 345	1. 261	20, 997	5, 583	15, 414	0. 027
39. 3	310, 177	319, 898	630, 075	124, 561	778, 212	1. 206	33, 559	10, 905	22, 654	0. 036
39. 9	296, 158	350, 326	646, 484	141, 630	847, 498	1. 272	33, 562	10, 636	22, 926	0. 035
40. 3	365, 837	376, 130	741, 517	108, 557	926, 520	1. 221	38, 058	7, 368	30, 690	0. 041
40. 9	375, 022	421, 679	796, 701	133, 062	1, 007, 628	1. 237	33, 753	5, 859	27, 894	0. 035
41. 3	438, 308	477, 696	916, 004	142, 827	1, 090, 520	1. 174	56, 280	6, 772	49, 508	0. 054
41. 9	434, 040	536, 386	970, 426	146, 229	1, 149, 449	1. 169	45, 800	7, 022	38, 778	0. 040

第 8 表　勧　　業 (8)

(単位 1000 円)

年月末	預金 D			借入金	収益資産	預貸率	現金資産 C			自然準備率
	通貨性預金 D_1	貯蓄性預金 D_2	合計 D	B	A	$\alpha=A/D$	現金準備 C	法定準備 R_L	自然準備 $R_n=C-R_n$	$\rho=R_n/D$
35. 9	112, 731	206, 796	319, 527	49, 949	399, 554	1. 233	12, 497	2, 725	9, 772	0. 031
36. 3	142, 816	223, 506	366, 322	59, 572	452, 412	1. 211	14, 747	3, 260	11, 487	0. 031
36. 9	135, 946	238, 943	374, 889	103, 150	493, 653	1. 296	13, 989	3, 234	10, 755	0. 029
37. 3	139, 458	258, 715	398, 173	106, 446	524, 452	1. 295	18, 850	6, 771	12, 079	0. 030
37. 9	138, 501	275. 640	414, 141	131, 940	571, 698	1. 357	19, 877	6, 911	12, 966	0. 031
38. 3	207, 467	299, 869	507, 336	115, 414	652, 258	1. 269	24, 215	4, 611	19, 604	0. 039
38. 9	211, 703	323, 328	535, 031	119, 046	693, 296	1. 286	21, 972	4, 792	17, 180	0. 032
39. 3	249, 706	350, 801	600, 507	112, 165	745, 509	1. 228	37, 505	9, 245	28, 260	0. 047
39. 9	250, 904	377, 756	628, 660	144, 550	815, 783	1. 282	41, 878	9, 416	32, 462	0. 052
40. 3	294, 000	411, 816	705, 816	127, 720	885, 120	1. 238	41, 823	6, 469	35, 354	0. 050
40. 9	308, 596	455, 345	763, 941	121, 802	947, 461	1. 226	36, 734	5, 363	31, 371	0. 044
41. 3	392, 705	507, 352	900, 057	114, 080	1, 022, 809	1. 128	60, 658	6, 464	54, 194	0. 060
41. 9	377, 800	548, 173	925, 973	116, 469	1, 075, 713	1. 153	50, 856	6, 519	44, 337	0. 060

第 9 表　協　　和 (9)

(単位 1000 円)

年月末	預金 D			借入金	収益資産	預貸率	現金資産 C			自然準備率
	通貨性預金 D_1	貯蓄性預金 D_2	合計 D	B	A	$\alpha=A/D$	現金準備 C	法定準備 R_L	自然準備 $R_n=C-R_L$	$\rho=R_n/D$
35. 9	90, 107	153, 223	243, 330	11, 464	271, 070	1. 114	6, 331	2, 118	4, 213	0. 017
36. 3	108, 755	163, 157	271, 912	16, 005	302, 224	1. 111	7, 867	2, 447	5, 420	0. 020
36. 9	112, 290	174, 169	286, 459	30, 835	327, 327	1. 141	12, 299	2, 555	9, 744	0. 034
37. 3	116, 182	183, 057	299, 239	38, 365	346, 307	1. 155	14, 763	5, 316	9, 447	0. 032
37. 9	118, 274	196, 318	314, 592	48, 309	375, 311	1. 191	11, 512	5, 511	6, 001	0. 019
38. 3	155, 632	214, 730	370, 362	40, 874	425, 684	1. 147	14, 072	3, 408	10, 664	0. 029
38. 9	174, 129	241, 944	416, 073	42, 796	469, 545	1. 125	16, 892	3, 822	13, 070	0. 031
39. 3	186, 663	265, 308	451, 971	38, 332	504, 085	1, 110	22, 029	6, 926	15, 103	0. 033
39. 9	188, 354	280, 244	468, 598	50, 971	545, 192	1. 158	17, 072	7, 052	10, 020	0. 021
40. 3	206, 197	301, 694	507, 891	41, 592	581, 460	1. 138	19, 183	4, 601	14, 582	0. 029
40. 9	220, 503	329, 256	549, 759	44, 845	627, 541	1. 137	18, 937	3, 851	15, 086	0. 027
41. 3	254, 230	358, 638	612, 868	48, 260	685, 631	1. 117	22, 726	4, 336	18, 390	0. 030
41. 9	256, 723	396, 269	652, 992	56, 226	736, 874	1. 127	21, 705	4, 549	17, 156	0. 026

第 10 表　大　和 (10)

(単位 1000 円)

年月末	預金 D 通貨性預金 D_1	預金 D 貯蓄性預金 D_2	預金 D 合計 D	借入金 B	収益資産 A	預貸率 $\alpha=A/D$	現金資産 C 現金準備 C	現金資産 C 法定準備 R_L	現金資産 C 自然準備 $R_n=C-R_L$	自然準備率 $\rho=R_n/D$
35.9	85,898	142,040	227,938	42,137	303,886	1.328	10,594	1,999	8,595	0.038
36.3	105,048	157,767	262,815	49,938	348,912	1.322	10,720	2,365	8,355	0.032
36.9	99,965	166,679	266,644	73,715	378,913	1.405	13,606	2,333	11,273	0.042
37.3	98,069	175,732	273,801	98,956	400,864	1.435	20,508	4,699	15,809	0.058
37.9	101,374	188,122	289,496	107,597	436,554	1.482	16,378	4,922	11,456	0.040
38.3	146,133	201,306	347,439	100,387	503,792	1.430	18,772	3,199	15,574	0.045
38.9	170,835	226,218	397,053	94,600	543,235	1.351	25,128	3,694	21,434	0.054
39.3	180,953	241,010	421,963	99,999	582,498	1.353	31,603	6,634	24,969	0.059
39.9	182,526	251,440	433,966	114,857	640,736	1.451	27,388	6,733	20,655	0.048
40.3	202,707	265,858	468,565	105,350	650,604	1.365	30,505	4,370	26,135	0.056
40.9	212,633	281,833	494,496	89,233	674,646	1.346	25,271	3,536	21,735	0.044
41.3	258,649	301,960	560,009	90,619	700,820	1.241	36,009	4,090	31,919	0.057
41.9	254,230	335,823	590,053	101,815	744,463	1.256	25,057	4,221	20,836	0.035

第 11 表　神　戸 (11)

(単位 1000 円)

年月末	預金 D 通貨性預金 D_1	預金 D 貯蓄性預金 D_2	預金 D 合計 D	借入金 B	収益資産 A	預貸率 $\alpha=A/D$	現金資産 C 現金準備 C	現金資産 C 法定準備 R_L	現金資産 C 自然準備 $R_n=C-R_L$	自然準備率 $\rho=R_n/D$
35.9	61,296	111,168	172,464	12,534	201,025	1.163	2,166	1,475	641	0.004
36.3	71,216	119,987	191,203	21,156	227,390	1.186	3,755	1,668	2,087	0.011
36.9	70,384	129,597	199,981	37,164	250,213	1.244	4,851	1,704	3,147	0.016
37.3	75,545	138,783	214,328	45,007	269,184	1.246	8,946	3,654	5,292	0.025
37.9	77,988	153,512	231,500	52,019	297,291	1.268	8,026	3,875	4,151	0.018
38.3	112,518	173,796	286,314	48,314	349,677	1.211	9,065	2,557	6,508	0.023
38.9	126,678	180,524	307,202	48,562	388,705	1.229	7,956	2,803	5,153	0.017
39.3	143,890	191,925	335,815	49,739	426,202	1.233	16,072	5,276	10,796	0.032
39.9	149,225	206,510	355,735	54,862	468,464	1.275	13,917	5,509	8,408	0.024
40.3	170,764	215,865	386,629	44,264	511,904	1.279	16,090	3,641	12,449	0.032
40.9	174,994	236,839	411,833	44,145	550,791	1.300	12,701	2,934	9,767	0.024
41.3	206,646	253,923	460,569	49,971	584,130	1.236	18,105	3,336	14,769	0.032
41.9	212,834	278,197	491,031	52,801	608,811	1.205	14,892	3,519	11,373	0.023

第 12 表　北　　拓 (12)

（単位 1000 円）

年月末	預金 D			借入金	収益資産	預貸率	現金資産 C			自然準備率
	通貨性預金 D_1	貯蓄性預金 D_2	合計 D	B	A	$\alpha=A/D$	現金準備 C	法定準備 R_L	自然準備 $R_n=C-R_L$	$\rho=R_n/D$
35. 9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36. 3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36. 9	64, 545	108, 560	173, 105	10, 600	197, 617	1. 140	4, 855	1, 511	3, 344	0. 019
37. 3	62, 797	115, 488	178, 285	16, 546	206, 403	1. 154	7, 424	3, 039	4, 385	0. 025
37. 9	70, 410	127, 042	198, 452	16, 183	224, 768	1. 134	7, 897	3, 383	4, 514	0. 023
38. 3	81, 440	138, 345	219, 785	15, 559	248, 147	1. 123	7, 169	1, 913	5, 256	0. 024
38. 9	105, 880	156, 115	261, 995	4, 734	271, 536	1. 031	15, 379	2, 369	13, 010	0. 050
39. 3	102, 002	168, 798	270, 800	14, 172	297, 201	1. 094	11, 381	3, 904	7, 477	0. 028
39. 9	112, 475	182, 949	295, 424	22, 899	329, 915	1. 108	12, 997	4, 289	8, 708	0. 029
40. 3	116, 094	194, 397	310, 491	28, 754	368, 322	1. 177	11, 544	2, 713	8, 831	0. 028
40. 9	133, 236	211, 110	344, 346	28, 782	396, 017	1. 143	13, 898	2, 388	11, 601	0. 034
41. 3	136, 295	225, 333	361, 628	30, 762	421, 232	1. 160	12, 919	2, 490	10, 429	0. 029
41. 9	148, 515	248, 851	397, 366	31, 379	446. 585	1. 121	13, 322	2, 729	10, 593	0. 027

第 13 表　時系列データーによる推計値

（カッコ内は統計量 t の値）

Bank No.	α	β_1	相関係数 r
1	− 12216. 3 (1. 723)	0. 052 (7. 576)	0. 9094
2	− 2673. 66 (0. 420)	0. 035 (5. 330)	0. 8385
3	4849. 26 (0. 824)	0. 030 (4. 992)	0. 8216
4	− 7037. 73 (0. 694)	0. 042 (3. 954)	0. 7522
5	− 18877. 3 (6. 042)	0. 060 (13. 368)	0. 9680
6	− 19624. 7 (7. 676)	0. 060 (15. 321)	0. 9754
7	− 15724. 2 (5. 115)	0. 061 (12. 451)	0. 9634
8	− 14258. 8 (4. 480)	0. 068 (12. 902)	0. 9657
9	− 1411. 08 (0. 870)	0. 031 (7. 702)	0. 9120
10	1807. 40 (0. 324)	0. 045 (3. 080)	0. 6645
11	− 4434. 62 (2. 970)	0. 038 (8. 254)	0. 9221
12	− 1434. 70 (0. 634)	0. 034 (4. 314)	0. 8065

第 14 表　横断面データーによる推計値

（カッコ内は統計量 t の値）

時点	α	β_2	相関係数 r
35. 9/36. 3	− 2308. 84 (1. 093)	0. 026 (5. 256)	0. 7538
36. 3/36. 9	− 4052. 96 (1. 618)	0. 040 (7. 409)	0. 8395
36. 9/37. 3	− 3588. 61 (1. 417)	0. 033 (6. 009)	0. 7883
37. 3/37. 9	− 3170. 98 (1. 358)	0. 038 (7. 774)	0. 8511
37. 9/38. 3	− 5722. 52 (2. 836)	0. 043 (11. 823)	0. 9267
38. 3/38. 9	− 4884. 07 (1. 942)	0. 044 (11. 196)	0. 9192
38. 9/39. 3	− 5788. 05 (1. 721)	0. 048 (9. 872)	0. 8995
39. 3/39. 9	− 6703. 92 (1. 967)	0. 049 (10. 668)	0. 9121
39. 9/40. 3	− 5451. 90 (1. 967)	0. 046 (9. 702)	0. 8965
40. 3/40. 9	1691. 62 (0. 391)	0. 034 (6. 772)	0. 8161
40. 9/41. 3	1795. 00 (0. 335)	0. 035 (6. 136)	0. 7879
41. 3/41. 9	4612. 95 (0. 826)	0. 034 (6. 147)	0. 7884

第 15 表　借入／預金比率 b

Bank No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
35.9	7.7%	7.0%	7.9%	7.4%	14.1%	15.7%	14.9%	15.6%	4.7%	18.5%	7.3%	—%
36.3	9.2	9.8	9.7	10.1	16.4	17.4	17.4	16.3	5.9	19.0	11.1	—
36.9	16.4	15.5	15.4	16.4	21.1	26.5	26.5	27.5	10.8	27.6	18.6	6.1
37.3	20.4	19.7	20.9	21.9	26.1	29.6	33.7	26.7	12.8	36.1	21.0	9.3
37.9	23.3	23.2	22.5	23.6	28.7	34.3	34.9	31.9	15.4	37.2	22.5	8.2
38.3	19.0	15.5	17.5	15.7	20.5	24.5	25.6	22.7	11.0	28.9	16.9	7.1
38.9	17.9	13.5	16.4	14.0	18.1	22.6	22.5	22.3	10.3	23.8	15.8	1.8
39.3	15.7	12.3	14.9	12.7	16.1	20.1	19.8	18.7	8.5	23.7	14.8	5.2
39.9	19.9	14.3	17.4	15.9	18.9	22.5	21.9	23.0	10.9	26.5	15.4	7.8
40.3	16.3	10.7	13.1	11.7	11.9	16.7	14.6	18.1	8.2	22.5	11.4	9.3
40.9	13.9	10.7	13.2	11.6	11.3	14.4	16.7	15.9	8.2	18.0	10.7	8.4
41.3	12.1	10.4	12.2	11.2	12.4	14.5	15.6	12.7	7.9	16.2	10.8	8.5
41.9	11.3	9.8	11.7	10.6	11.4	13.6	15.1	12.6	8.6	17.3	10.8	7.9
合　計	203.1	172.4	192.8	182.8	227.0	272.4	279.2	264.0	123.2	315.3	187.1	79.6
平均 b	15.6	13.3	14.8	14.1	17.5	21.0	21.5	20.3	9.5	24.2	14.4	7.2

第 16 表　預金成長率 g

Bank No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
36.3	13.3%	12.7%	15.2%	13.2%	15.2%	14.0%	18.2%	14.6%	11.7%	15.3%	10.9%	—%
36.9	2.3	4.4	4.5	2.1	3.8	1.4	2.0	2.3	5.3	1.5	4.6	—
37.3	3.7	2.9	1.1	3.0	6.9	5.9	1.2	6.2	4.5	2.7	7.2	3.0
37.9	4.7	4.0	7.2	5.2	6.5	4.5	6.2	4.0	5.1	5.7	8.0	10.8
38.3	21.5	27.8	21.4	27.5	21.4	21.1	24.1	22.5	17.7	20.0	23.7	11.3
38.9	8.0	8.6	10.4	9.5	10.2	10.3	8.2	5.5	12.3	14.3	7.3	19.2
39.3	10.8	7.8	7.7	7.1	12.5	6.0	10.5	12.2	8.6	6.3	9.3	3.4
39.9	2.9	4.7	3.9	3.6	4.4	14.1	2.6	4.7	3.7	2.8	5.9	9.1
40.3	8.7	7.7	7.6	8.0	16.6	8.1	14.8	12.3	8.4	8.0	8.7	5.1
40.9	8.3	11.9	4.5	4.9	3.7	15.0	7.4	8.2	8.2	5.5	6.5	10.9
41.3	11.0	10.2	11.0	9.7	7.5	17.8	15.0	17.8	11.5	13.5	11.8	5.0
41.9	7.1	7.2	7.4	7.2	5.8	8.3	5.9	2.9	6.5	5.4	6.6	9.9
平均 $\overline{g}$	8.4	9.0	8.4	8.3	9.5	9.7	9.5	9.3	8.6	8.3	9.1	8.6
標準偏差 σg	5.10	6.55	5.27	6.51	5.48	5.70	6.78	61.6	3.91	5.66	4.70	4.64

第 17 表　限界現金準備率，平均借入／預金比率および預金成長の不安定性

Bank No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
β_1	0.052	0.035	0.030	0.042	0.060	0.060	0.061	0.068	0.031	0.045	0.038	0.034
$\overline{b}$	15.6 %	13.3 %	14.8 %	14.1 %	17.5 %	21.0 %	21.5 %	20.3 %	9.5 %	24.2 %	14.4 %	7.2 %
σg	5.10%	6.55%	5.27%	6.51%	5.48%	5.70%	6.78%	6.16%	3.91%	5.66%	4.70%	4.64%